



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月9日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-841-9385

2018年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	11,446	1.9	682	3.2	651	3.7	491	3.1
2017年3月期	11,665	4.3	705	1.0	675	3.6	507	21.5

(注) 包括利益 2018年3月期 547百万円 (5.0%) 2017年3月期 576百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	247.17		8.2	3.4	6.0
2017年3月期	254.98		9.2	3.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	19,543	6,845	31.9	3,131.76
2017年3月期	18,867	6,345	30.4	2,882.29

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,226百万円 2017年3月期 5,733百万円

2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,466	1,253	70	1,214
2017年3月期	1,240	1,838	161	931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		2.00	2.00	39	7.8	0.7
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	39	8.1	0.7
2019年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		7.1	

2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額(20.00円)を記載しております。なお、この内容につきましては、2017年4月28日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額に変更はありません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.4	500	17.2	480	18.9	320	8.0	160.95
通期	11,800	3.1	710	4.0	650	0.2	560	13.9	281.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	2,000,000 株	2017年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	11,790 株	2017年3月期	10,932 株
期中平均株式数	2018年3月期	1,988,671 株	2017年3月期	1,989,206 株

2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,728	2.0	343	26.3	335	26.9	345	31.8
2017年3月期	2,674	1.9	272	11.4	264	28.8	261	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	173.60	
2017年3月期	131.71	

2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	13,535	3,949	29.2	1,986.44
2017年3月期	12,891	3,609	28.0	1,814.67

(参考) 自己資本 2018年3月期 3,949百万円 2017年3月期 3,609百万円

2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示変更)

「2018年3月期 決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が緩やかに回復、堅調な企業業績を受け、雇用・所得環境の改善も進むなど、好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業において、安定的な収益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動による業績の向上に努めるとともに、当社の営業エリアである京都・福井での交通網の整備や沿線の魅力の創造を展開し、沿線ブランドの向上に努めました。

2018年2月上旬には、福井地区では「昭和56年豪雪」以来37年ぶりの大雪に見舞われ、当社グループの運輸業やレジャー・サービス業の収益に大きな影響を与えましたが、安全運行を最優先に関係各所と連携して、短期間で営業を再開することができました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、乗務員を確保できず事業継続が困難であったことに加え、JR京都駅に隣接し好立地にある本社跡地の有効利用も視野に入れ、京都バスタクシー(株)を2017年3月に会社清算したこともあり、11,446百万円（前期比219百万円、1.9%減）となりました。一方、営業費は、燃料費の上昇があったものの、各事業で修繕費ほか諸経費の節減に努めた結果、営業利益は682百万円（前期比22百万円、3.2%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は、651百万円（前期比24百万円、3.7%減）となり、特別利益および損害賠償金等の特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、491百万円（前期比15百万円、3.1%減）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、海外からのお客様のご利用が堅調に推移するなか、2017年4月1日に実施した運賃改定の効果に加え、当社西院駅での阪急京都線との結節改善以降、阪急電鉄(株)との共同宣伝を強化したこともあり、運輸収入は増収となりました。また、信号保安装置更新工事や常盤駅のバリアフリー化工事および各駅の案内表示システムの設置やフリーWi-Fi環境の整備など、輸送の安全・安心の確保とサービス向上のための設備投資を計画的に実施しました。さらに、西院駅を横切る四条通を自転車・歩行者等が安全に通行できるように電車接近表示装置を新設するなどの安全対策を講じるとともに、常盤駅には駅と地域との親密な関係づくりのため、行政や近隣自治会が自由に活用できる「駅コミュニケーションボード」を設置しました。

鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、秋季観光シーズンに「八瀬のもみじ」をテーマに、叡山電鉄(株)・瑠璃光院との連携のもと、「瑠璃光院夜間拝観」、「八瀬もみじの小径散策」、「ケーブル比叡駅での夜景観賞」など、エリア一円を回遊するライトアップイベントを実施しました。また、春の運転開始時には、本年も比叡山延暦寺執行（しぎょう）が年初に揮毫される「比叡山から発信する言葉」を染め抜いた記念手ぬぐいをお客様に配布するなど、関係社寺・事業者と連携し、八瀬・比叡山エリアへの観光客誘致に取り組みました。なお、2018年3月には、叡山ケーブルカーの運転を山上駅からに加えて、山下駅からの遠隔制御を可能とする設備投資を行い、安全かつ確実な運行を実施しました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、京都市交通局との連携施策として、ICカードによる定期券の共通乗車や乗継割引サービスを開始することにより、通勤・通学のご利用が増加したほか、大原・鞍馬・貴船などの洛北方面や嵐山方面へ向かう路線での観光需要が好調に推移しました。一方で、2018年3月には、課題である運転士の要員不足の解消を主な目的とするダイヤ改定を実施しました。当ダイヤ改定は、お客様への影響を極力回避しつつ輸送の効率化を進めたものですが、今後、運転士採用に注力し輸送力の回復に努めてまいります。

京福バス(株)では、路線バス事業で、収益性の改善に加え、運転士不足に対応したバス路線の一部見直しを2017年10月に実施し、さらに、2018年4月に一部路線を乗合タクシーへ移行するなど、地域の特性に応じた路線再編を実施しました。高速バス事業では、名古屋線の経路見直しによる所要時間短縮と運賃改定を実施し、利便性向上と収益の改善を進めました。貸切バス事業では、新規旅行エージェントからの受注拡大に努めるとともに、営業スタッフの増員など、営業体制の強化に努めました。

福井地区では、当社グループのタクシー会社である福井交通(株)と京福タクシー(株)が2017年10月1日に合併し、県下の保有台数を誇る新・福井交通(株)が誕生しました。また、サービス面において、グループタクシー各社では、安全性に配慮したユニバーサルデザインの次世代タクシー車両「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」を導入するとともに、これまで以上に迅速な配車や乗務員の接遇向上に取り組みました。

以上の結果、京都バスタクシー(株)の会社解散に加えて、福井地区での大雪による被害、燃料費の上昇などがあり、運輸業の営業収益は、7,636百万円（前期比289百万円、3.6%減）となり、営業利益は、202百万円（前期比48百万円、19.2%減）となりました。

不動産業

不動産賃貸事業におきましては、京都地区では「沿線深耕」の推進策として、嵐電沿線の活用可能な空き家等を取得し、リニューアル後の物件を賃貸することで、沿線の定住人口の増加を目指した「らんでんすもすもプロジェクト」を立ち上げ、物件の取得や改修を進めました。「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、2018年3月に嵐山駅ビル上層階に「ファーストキャビン京都嵐山」が開業し、今後は同ホテルと協力をしながら、嵐山地域の宿泊型観光の魅力为全国に発信してまいります。

えちぜん鉄道福井駅周辺の保有土地については、福井地区の当社グループ交通事業会社の機能集中化と併せて、収益性の高い事業への転換に向けた事業計画を策定し、周辺土地の取得など計画地の整備を進めています。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、GⅡ三国モーターボート大賞を開催するとともに、他ボートレース場発売の舟券を購入できる外向発売所「ディアボート三国」の機能強化を図る一方で、インターネット投票による舟券の発売を拡大するため、スマートフォンアプリやCS放送を利用したレース直前情報の配信など、様々な施策を実施いたしました。

以上の結果、不動産業の営業収益は、新築マンションの稼働により賃貸収入が増加したことなどもあり、2,534百万円(前期比222百万円、9.6%増)となり、営業利益は、476百万円(前期比95百万円、24.9%増)となりました。

レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、「八幡家(やわたや)」では、開業8周年を記念した感謝祭を開催したほか、「嵯福庵(きふくあん)金剛寺みち店」、嵐山駅ビル内の「らんでんや」、「RANDENバル」などの直営店舗で、それぞれの特性に応じたメニュー開発やアニメコラボ企画などの実施による集客に努めました。「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、2018年1月にコンビニが開業し、嵐山観光のお客様にご利用いただいたほか、数か国の通貨に対応可能な外貨両替機を新たに設置し、外国から訪れたお客様にご好評いただいております。

2018年3月には、JR福井駅東口駅前のビジネスホテルを取得し、新たに「ホテル京福福井駅前」として営業を開始しました。当ホテルは、JR福井駅前の好立地にあるほか、同駅周辺は当社グループの交通事業の重要な拠点であることから、グループ間での相乗効果の発揮による収益力アップと事業拡大が期待されます。

三国観光ホテルでは、大雪による影響がありましたが、2018年秋開催の「福井しあわせ元気国体」各種競技団体や台湾等へのインバウンド誘致に向けた営業活動を強化しました。また、インバウンド利用に備えて、館内のWi-Fi環境の整備や外国語による館内表示など、ホテル設備の充実を進めるとともに、宴会場を活用した音楽イベントを継続して実施するなど、近隣のお客様のホテル利用の促進にも努めました。

越前松島水族館では、館内で生まれた魚類の赤ちゃんを特別展示した「わくわく赤ちゃん展」をはじめとする当館独自のイベントを企画し、ご家族連れのお客様を中心に好評を博しました。2018年4月にオープンした「マリンハウス」では、磯の生物とのふれあいの場として、また、教育機関の研修施設として近隣の小学校や保育園への紹介活動をはじめ、多くのお客様に親しんでいただけるような各種施策を進めています。

以上の結果、2017年1月に「中国料理 吉珍樓」の出店契約が終了したことや、大雪などの影響で福井地区でお客様が減少したこともあり、レジャー・サービス業の営業収益は、レジャー・サービス業の営業収益は、1,741百万円(前期比125百万円、6.7%減)となり、営業利益は、3百万円(前期比68百万円、94.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、19,543百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、12,698百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、6,845百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,466百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ225百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,253百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ585百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより70百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ231百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、人手不足による経営環境の悪化や海外の政情不安による影響から、先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、2019年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全事業の営業収益は11,800百万円（前期比3.1%増）、営業利益は710百万円（前期比4.0%増）、経常利益は650百万円（前期比0.2%減）および親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円（前期比13.9%増）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での2019年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,800百万円
営業利益	710百万円
経常利益	650百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	560百万円

(注) 上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944	1,233
受取手形及び売掛金	1,411	1,321
販売土地及び建物	16	86
商品及び製品	23	23
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	56	46
前払費用	38	39
繰延税金資産	114	153
その他	499	373
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	3,100	3,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	9,315
機械装置及び運搬具(純額)	1,333	1,482
土地	3,461	3,594
リース資産(純額)	708	703
建設仮勘定	33	19
その他(純額)	375	349
有形固定資産合計	15,032	15,465
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	46	—
その他	130	193
無形固定資産合計	177	193
投資その他の資産		
投資有価証券	261	317
その他	300	301
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	555	608
固定資産合計	15,764	16,267
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	18,867	19,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56	52
短期借入金	3,498	3,656
1年以内償還社債	45	45
リース債務	172	156
未払金	1,144	972
未払法人税等	213	110
未払消費税等	82	96
賞与引当金	229	223
その他	460	540
流動負債合計	5,904	5,855
固定負債		
社債	111	65
長期借入金	4,167	4,446
リース債務	605	603
長期未払金	487	416
繰延税金負債	640	706
役員退職慰労引当金	57	57
退職給付に係る負債	250	243
その他	296	302
固定負債合計	6,617	6,843
負債合計	12,521	12,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	284	290
利益剰余金	4,400	4,852
自己株式	△16	△19
株主資本合計	5,667	6,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	103
その他の包括利益累計額合計	65	103
非支配株主持分	612	619
純資産合計	6,345	6,845
負債純資産合計	18,867	19,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	11,665	11,446
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,847	10,658
販売費及び一般管理費	112	104
営業費合計	10,960	10,763
営業利益	705	682
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
雑収入	22	32
営業外収益合計	30	41
営業外費用		
支払利息	50	51
社債発行費償却	1	0
雑支出	7	20
営業外費用合計	59	72
経常利益	675	651
特別利益		
補助金収入	334	270
移転補償金	10	149
受取保険金	—	33
固定資産売却益	149	15
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	494	475
特別損失		
固定資産除却損	102	164
損害賠償金	—	152
災害による損失	—	38
減損損失	132	12
投資有価証券評価損	8	1
固定資産売却損	0	0
事業整理損	25	—
特別損失合計	268	369
税金等調整前当期純利益	901	756
法人税、住民税及び事業税	294	237
法人税等調整額	57	9
法人税等合計	351	247
当期純利益	549	509
非支配株主に帰属する当期純利益	42	18
親会社株主に帰属する当期純利益	507	491

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	549	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	37
その他の包括利益合計	26	37
包括利益	576	547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533	529
非支配株主に係る包括利益	43	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	282	3,933	△16	5,199
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			507		507
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	467	△0	468
当期末残高	1,000	284	4,400	△16	5,667

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38	38	575	5,813
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				507
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26	36	63
当期変動額合計	26	26	36	532
当期末残高	65	65	612	6,345

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	284	4,400	△16	5,667
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	451	△2	455
当期末残高	1,000	290	4,852	△19	6,123

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	65	612	6,345
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				491
自己株式の取得				△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37	6	44
当期変動額合計	37	37	6	499
当期末残高	103	103	619	6,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	901	756
減価償却費	1,126	1,179
減損損失	132	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△6
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	50	51
投資有価証券評価損益(△は益)	8	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△5
固定資産売却損益(△は益)	△148	△15
固定資産のための補助金	△329	△270
固定資産除却損	102	164
損害賠償損失	—	152
売上債権の増減額(△は増加)	△117	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	37	△66
前払費用の増減額(△は増加)	2	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△4
未払金の増減額(△は減少)	△103	16
未払費用の増減額(△は減少)	△21	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	14
その他	△93	34
小計	1,536	1,999
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△50	△51
法人税等の支払額	△252	△337
損害賠償金の支払額	—	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△21
定期預金の払戻による収入	55	15
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△338	120
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	0	5
有形固定資産の取得による支出	△1,827	△1,668
有形固定資産の売却による収入	110	37
無形固定資産の取得による支出	△58	△75
固定資産のための補助金収入	293	354
その他	△51	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	△1,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	100
長期借入れによる収入	1,974	1,927
長期借入金の返済による支出	△1,523	△1,589
社債の償還による支出	△245	△45
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△151	△182
自己株式の取得による支出	△0	△2
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△91	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759	283
現金及び現金同等物の期首残高	1,690	931
現金及び現金同等物の期末残高	931	1,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,904	2,118	1,642	11,665	—	11,665
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	193	224	438	△438	—
計	7,925	2,311	1,867	12,104	△438	11,665
セグメント利益	250	381	72	704	0	705
セグメント資産	8,024	8,769	2,141	18,935	△67	18,867
その他の項目						
減価償却費	666	359	102	1,128	△1	1,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,083	837	273	2,195	—	2,195

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額△67百万円のうち、504百万円は全社資産であり、△572百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,616	2,346	1,483	11,446	—	11,446
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	187	214	465	△465	—
計	7,636	2,534	1,741	11,911	△465	11,446
セグメント利益	202	476	3	682	△0	682
セグメント資産	8,064	9,083	2,089	19,237	306	19,543
その他の項目						
減価償却費	694	377	108	1,180	△1	1,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,003	648	84	1,736	—	1,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額306百万円のうち、819百万円は全社資産であり、△513百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	1,223	不動産業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	1,416	不動産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	132	—	132

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	—	12	12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,882.29円	1株当たり純資産額	3,131.76円
1株当たり当期純利益金額	254.98円	1株当たり当期純利益金額	247.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	507	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	507	491
期中平均株式数(千株)	1,989	1,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181	467
未収運賃	44	53
未収金	272	171
未収消費税等	5	—
未収収益	42	53
販売土地及び建物	0	0
貯蔵品	19	17
前払費用	7	7
繰延税金資産	33	32
その他の流動資産	8	13
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	615	816
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	8,163	8,398
減価償却累計額	△5,224	△5,300
有形固定資産(純額)	2,939	3,098
無形固定資産	1	11
鉄軌道事業固定資産合計	2,940	3,109
兼業固定資産		
有形固定資産	11,223	11,660
減価償却累計額	△3,236	△3,424
有形固定資産(純額)	7,987	8,236
無形固定資産	39	38
兼業固定資産合計	8,026	8,275
各事業関連固定資産		
有形固定資産	123	123
減価償却累計額	△44	△47
有形固定資産(純額)	78	76
無形固定資産	—	0
各事業関連固定資産合計	78	77
建設仮勘定		
鉄軌道事業	1	1
兼業	27	18
建設仮勘定合計	29	19
投資その他の資産		
投資有価証券	182	236
関係会社株式	850	852
関係会社長期貸付金	48	—
出資金	1	1
長期前払費用	7	4
その他	141	144
貸倒引当金	△34	△5
投資その他の資産合計	1,197	1,233
固定資産合計	12,272	12,716
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	12,891	13,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750	1,750
関係会社短期借入金	250	280
1年内返済予定の長期借入金	1,334	1,349
1年以内償還社債	45	45
リース債務	1	0
未払金	583	478
未払費用	49	59
未払法人税等	109	61
未払消費税等	—	29
預り連絡運賃	0	1
預り金	79	84
前受運賃	14	22
前受収益	48	48
賞与引当金	37	40
その他の流動負債	4	66
流動負債合計	4,309	4,318
固定負債		
社債	111	65
長期借入金	3,712	4,003
リース債務	0	—
長期未払金	132	111
繰延税金負債	851	912
資産除去債務	5	5
長期預り金	41	38
長期預り保証金	116	130
固定負債合計	4,972	5,266
負債合計	9,281	9,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,428	1,524
繰越利益剰余金	836	1,045
利益剰余金合計	2,311	2,616
自己株式	△16	△19
株主資本合計	3,565	3,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	81
評価・換算差額等合計	44	81
純資産合計	3,609	3,949
負債純資産合計	12,891	13,535

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,333	1,417
運輸雑収	85	86
鉄軌道事業営業収益合計	1,418	1,504
営業費		
運送営業費	961	995
一般管理費	221	228
諸税	110	112
減価償却費	194	207
鉄軌道事業営業費合計	1,488	1,544
鉄軌道事業営業損失(△)	△69	△40
兼業営業利益		
営業収益		
貸貸収入	930	1,012
その他の事業収入	325	212
兼業営業収益合計	1,255	1,224
営業費		
売上原価	168	75
販売費及び一般管理費	449	444
諸税	78	90
減価償却費	218	229
兼業営業費合計	914	840
兼業営業利益	341	383
全事業営業利益	272	343
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	38
雑収入	9	10
営業外収益合計	45	48
営業外費用		
支払利息	44	46
社債利息	1	0
社債発行費償却	1	0
貸倒引当金繰入額	—	3
雑支出	5	5
営業外費用合計	53	57
経常利益	264	335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
補助金収入	272	176
移転補償金	5	123
受取保険金	—	9
投資有価証券売却益	0	5
固定資産売却益	108	2
特別利益合計	386	317
特別損失		
固定資産除却損	59	110
災害による損失	—	17
関係会社支援損	—	14
減損損失	132	12
投資有価証券評価損	—	1
固定資産売却損	—	0
事業整理損	13	—
特別損失合計	205	155
税引前当期純利益	445	497
法人税、住民税及び事業税	121	107
法人税等調整額	61	44
法人税等合計	183	152
当期純利益	261	345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	1,204	76	761	2,089
当期変動額								
剰余金の配当							△39	△39
当期純利益							261	261
固定資産圧縮積立金の 積立					278		△278	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△54		54	-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△76	76	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	223	△76	74	222
当期末残高	1,000	270	270	46	1,428	-	836	2,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△16	3,343	24	24	3,367
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		261			261
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20	20	20
当期変動額合計	△0	221	20	20	241
当期末残高	△16	3,565	44	44	3,609

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	1,428	836	2,311
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						345	345
固定資産圧縮積立金の 積立					157	△157	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△61	61	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	96	209	305
当期末残高	1,000	270	270	46	1,524	1,045	2,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△16	3,565	44	44	3,609
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		345			345
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37	37	37
当期変動額合計	△2	302	37	37	339
当期末残高	△19	3,868	81	81	3,949

5. その他

役 員 の 異 動

(2018年6月20日付け)

1. 新任取締役候補

取締役

三宅 章夫 (現 鉄道部長)

2. 退任予定取締役

水田 潤二 (現 常務取締役)

新任取締役候補 略歴

三宅 章夫 (みやけ あきお) (1975年2月10日生)

現住所 京都市

1997年3月 立命館大学国際関係学部卒業

1997年4月 京福電気鉄道株式会社入社

2006年7月 当 社 鉄道部運輸課長

2015年7月 当 社 鉄道部長 (現在)

(重要な兼職の状況)

なし

以上